

マスミューチュアル生命 2010年度第3四半期業績のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:溝口賢典)の2010年度第3四半期(2010年4月1日~2010年12月31日)の業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

※ 資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日~12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日~12月31日」を表しております。

2010年度第3四半期業績

1. 主要業績	……2頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	……4頁
3. 四半期貸借対照表	……7頁
4. 四半期損益計算書	……8頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	……11頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……12頁
7. 特別勘定の状況	……13頁
【参考】証券化商品等への投資状況	……14頁

マスチューチュアル生命について

MassMutual Life Insurance Company

「マスチューチュアル生命」は、米国総合金融グループ「マスチューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。

格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)より保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を受けています。

AA-

保険財務力格付け
スタンダード&プアーズ社

※上記の格付けは 2011 年 2 月 13 日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付け会社の意見であり、保険金支払などについて格付け会社が保証を行うものではありません。

マスチューチュアル生命の URL: www.massmutual.co.jp

マスチューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・チューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスチューチュアル)は、1851 年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。当社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860 年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスチューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、障害者所得保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客様の金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する当社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客様が財産を長期的に管理される上での確かな決断を下されるよう助力しています。

「マスチューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、米国マスチューチュアルならびにその関係会社および販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスチューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスチューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・インク、メンバーズ FINRA & SIPC、オープンハイマー・ファンド・インクが含まれます。

マスチューチュアル・フィナンシャル・グループの URL: www.massmutual.com

マサチューセッツ・チューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの格付け

AA+

保険財務力格付け
スタンダード&プアーズ社

※上記の格付けは 2011 年 2 月 13 日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2010年度 第3四半期会計期間末				2009年度末	
	件数	金額			件数	金額
		前年度 末比		前年度 末比		
個人保険	195	92.3	15,649	93.8	212	16,675
個人年金保険	106	101.9	8,488	99.5	104	8,533
団体保険	-	-	0	88.8	-	0
団体年金保険	-	-	16	83.8	-	19

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2009年度 第3四半期累計期間				2010年度 第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	8	738	747	△8	7	90.9	1,501	203.1	1,501	-
個人年金保険	7	1,180	1,181	△1	4	54.8	417	35.4	417	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2010年度 第3四半期会計期間末		2009年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	876	108.4	808
個 人 年 金 保 険	1,665	92.4	1,802
合 計	2,541	97.3	2,611
うち医療保障・ 生前給付保障等	234	132.2	177

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	2009年度 第3四半期累計期間	2010年度 第3四半期累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	111	193	172.9
個 人 年 金 保 険	835	194	23.2
合 計	947	387	40.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	60	71	118.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度 第3四半期会計期間末		2009年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	18,294	1.3	33,348	2.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	233,877	16.5	237,888	17.3
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,081,539	76.4	1,032,000	75.0
公 社 債	770,104	54.4	754,745	54.9
株 式	53	0.0	54	0.0
外 国 証 券	302,689	21.4	270,549	19.7
公 社 債	287,709	20.3	255,397	18.6
株 式 等	14,980	1.1	15,152	1.1
そ の 他 の 証 券	8,691	0.6	6,650	0.5
貸付金	17,270	1.2	19,878	1.4
不動産	2,738	0.2	3,438	0.2
繰延税金資産	6,437	0.5	9,923	0.7
その他	57,440	4.1	40,174	2.9
貸倒引当金	△ 1,347	△ 0.1	△ 975	△ 0.1
合 計	1,416,252	100.0	1,375,676	100.0
うち外貨建資産	131,343	9.3	118,123	8.6

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位:百万円)

区 分	2010年度第3四半期会計期間末					2009年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	293,016	296,055	3,039	5,895	2,856	274,062	272,955	△ 1,107	3,090	4,198
責任準備金対応債券	735,132	760,265	25,132	27,045	1,913	678,380	676,028	△ 2,352	5,695	8,047
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	278,910	280,210	1,299	7,686	6,386	308,741	310,596	1,854	8,019	6,165
公 社 債	95,099	98,235	3,136	3,527	391	145,908	146,715	807	1,801	994
株 式	8	14	6	6	0	8	14	6	8	2
外 国 証 券	157,396	155,739	△ 1,657	3,334	4,991	139,466	141,750	2,284	6,045	3,761
公 社 債	152,181	150,423	△ 1,758	2,890	4,648	133,523	136,198	2,674	5,718	3,043
株 式 等	5,214	5,315	101	444	342	5,942	5,552	△ 390	327	717
その他の証券	6,291	6,245	△ 46	513	560	4,708	4,351	△ 357	123	481
買入金銭債権	20,115	19,975	△ 139	304	443	18,649	17,763	△ 885	41	926
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,307,059	1,336,531	29,472	40,628	11,156	1,261,184	1,259,579	△ 1,604	16,806	18,411
公 社 債	766,968	791,011	24,042	26,407	2,365	753,938	750,371	△ 3,566	5,466	9,032
株 式	8	14	6	6	0	8	14	6	8	2
外 国 証 券	299,773	301,981	2,208	8,010	5,801	263,755	268,134	4,378	9,198	4,819
公 社 債	289,467	291,803	2,336	7,565	5,229	252,723	257,953	5,230	8,870	3,640
株 式 等	10,305	10,177	△ 127	444	572	11,032	10,180	△ 851	327	1,179
その他の証券	6,291	6,245	△ 46	513	560	4,708	4,351	△ 357	123	481
買入金銭債権	234,017	237,278	3,261	5,689	2,428	238,773	236,708	△ 2,065	2,010	4,075
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2010年度 第3四半期会計期間末	2009年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	8,148	7,456
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	39	40
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	8,109	7,416
合 計	8,148	7,456

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2010年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-

2009年度末				
貸借対照表計上額	時 価	差損益		
		差益	差損	
-	-	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2010年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-

2009年度末	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
-	-

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2010年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-

2009年度末				
帳簿価額	時 価	差損益		
		差益	差損	
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2010年度	2009年度末
		第3四半期会計期間末 (2010年12月31日現在)	要約貸借対照表 (2010年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		10,844	15,481
コ ー ル ー ン		8,000	20,000
買 入 金 銭 債 権		233,877	237,888
有 価 証 券		1,116,520	1,065,148
	(うち 国 債)	(347,022)	(355,277)
	(うち 地 方 債)	(14,945)	(24,235)
	(うち 社 債)	(408,137)	(375,232)
	(うち 株 式)	(53)	(54)
	(うち 外 国 証 券)	(302,689)	(270,549)
貸 付 金		17,270	19,878
保 険 約 款 貸 付		10,037	10,625
一 般 貸 付		7,232	9,253
有 形 固 定 資 産		2,941	3,621
無 形 固 定 資 産		906	983
再 保 險 貸 付		260	280
そ の 他 資 産		56,089	38,728
繰 延 税 金 資 産		6,437	9,923
貸 倒 引 当 金		△ 1,347	△ 975
資 産 の 部 合 計		1,451,800	1,410,957
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		1,273,352	1,255,649
支 払 準 備 金		10,760	8,724
責 任 準 備 金		1,260,440	1,244,473
契 約 者 配 当 準 備 金		2,152	2,451
再 保 險 借 債		527	648
そ の 他 負 債		130,683	117,958
未 払 法 人 税 等 債 権		7	17
そ の 他 の 負 債		130,676	117,941
退 職 給 付 引 当 金		837	667
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		82	61
事 業 再 編 引 当 金		390	530
特 別 法 上 の 準 備 金		3,057	2,811
価 格 変 動 準 備 金		3,057	2,811
負 債 の 部 合 計		1,408,932	1,378,328
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		30,519	30,519
資 本 剰 余 金		17,481	17,481
資 本 準 備 金		17,481	17,481
利 益 剰 余 金		△ 17,102	△ 25,500
利 益 準 備 金		43	43
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 17,145	△ 25,543
退 職 手 当 積 立 金		49	49
配 当 積 立 金		13	13
別 途 積 立 金		300	300
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 17,508	△ 25,905
自 己 株 式		△ 5	△ 5
株 主 資 本 合 計		30,892	22,495
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 291	163
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		12,267	9,970
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		11,975	10,134
純 資 産 の 部 合 計		42,868	32,629
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		1,451,800	1,410,957

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2009年度 第3四半期累計期間 〔2009年4月1日から 2009年12月31日まで〕	2010年度 第3四半期累計期間 〔2010年4月1日から 2010年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		218,250	174,738
保 険 料 等 収 入		177,491	122,169
(うち保険料)		(176,717)	(120,879)
資 産 運 用 収 益		35,781	48,787
(うち利息及び配当金等収入)		(24,325)	(25,391)
(うち有価証券売却益)		(1,032)	(10,995)
(うち金融派生商品収益)		(7,055)	(12,099)
(うち特別勘定資産運用益)		(3,328)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		4,977	3,781
経 常 費 用		209,234	163,435
保 険 金 等 支 払 金		88,591	111,585
(うち保険金)		(11,118)	(11,236)
(うち年金)		(16,108)	(21,282)
(うち給付金)		(21,063)	(23,874)
(うち解約返戻金)		(37,573)	(51,868)
(うちその他返戻金)		(981)	(1,603)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		99,943	18,002
支 払 備 金 繰 入 額		635	2,036
責 任 準 備 金 繰 入 額		99,308	15,966
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		4,304	18,827
(うち支払利息)		(58)	(92)
(うち有価証券売却損)		(1,500)	(1,062)
(うち有価証券評価損)		(1,283)	(1,170)
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	(1,677)
事 業 費		14,977	13,656
そ の 他 経 常 費 用		1,417	1,363
経 常 利 益		9,016	11,303
特 別 利 益		812	156
固 定 資 産 等 処 分 益		-	16
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		316	-
事 業 再 編 引 当 金 戻 入 額		496	139
そ の 他 特 別 利 益		-	0
特 別 損 失		1,803	849
固 定 資 産 等 処 分 損		246	4
減 損 損 失		343	459
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		213	246
事 業 再 編 引 当 金 繰 入 額		1,000	-
そ の 他 特 別 損 失		-	139
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	0
税 引 前 四 半 期 純 利 益		8,025	10,610
法 人 税 及 び 住 民 税		15	7
法 人 税 等 調 整 額		2,521	2,204
法 人 税 等 合 計		2,537	2,212
四 半 期 純 利 益		5,488	8,397

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更

当第3四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これに伴う、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、90,188百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	2,451百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	299百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	0百万円
当第3四半期会計期間末現在高	2,152百万円

4. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	174
合計	174
自己株式	
普通株式	0
合計	0

5. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は48,092円35銭であります。

なお、算定上の基礎である四半期純利益は8,397百万円、普通株式の期中平均株式数は174千株であります。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当第3四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保有している不動産については、地域ごとに継続的な収支管理を行っており、他地域の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フロー生成単位であることから、同一地域内に存在する物件群を1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃貸用不動産に係る賃料水準及び稼働率の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	場所	減損損失
賃貸用不動産等	土地及び建物	神奈川県横浜市	218百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	福島県福島市	50百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	千葉県千葉市	29百万円
賃貸用不動産等	土地	千葉県千葉市	9百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	長崎県長崎市	40百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	埼玉県さいたま市	111百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により正味売却価額又は使用価値を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2009年度 第3四半期累計期間	2010年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	2,597	4,217
キャピタル収益	11,609	23,789
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,032	10,995
金融派生商品収益	7,055	12,099
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	3,521	694
キャピタル費用	4,291	16,474
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,500	1,062
有価証券評価損	1,283	1,170
金融派生商品費用	-	-
為替差損	326	11,758
その他キャピタル費用	1,180	2,483
キャピタル損益 B	7,317	7,315
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	9,915	11,532
臨時収益	-	120
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	120
その他臨時収益	-	-
臨時費用	898	350
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	898	-
個別貸倒引当金繰入額	-	350
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 898	△ 229
経常利益 A+B+C	9,016	11,303

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2009年度 第3四半期累計期間	2010年度 第3四半期累計期間
その他キャピタル収益	3,521	694
責任準備金戻入額（キャピタル収益該当分）	261	694
利息及び配当金等収入のうちキャピタル収益該当分	3,260	-
その他キャピタル費用	1,180	2,483
責任準備金繰入額（キャピタル費用該当分）	186	-
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分	994	2,483

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度 第3四半期 会計期間末	2009年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	68,590	57,396
資本金等	30,892	22,495
価格変動準備金	3,057	2,811
危険準備金	8,314	8,434
一般貸倒引当金	22	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 80	610
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 462	△ 684
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,846	23,729
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,179	16,045
保険リスク相当額 R ₁	6,821	7,026
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	493	457
予定利率リスク相当額 R ₂	3,132	3,179
資産運用リスク相当額 R ₃	12,673	10,231
経営管理リスク相当額 R ₄	695	628
最低保証リスク相当額 R ₇	74	67
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	754.5%	715.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 資本金等には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。

3. 最低保証リスク相当額R₇は、標準的方式により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度 第3四半期会計期間末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-	2,855	-	1,579
個人変額年金保険	-	32,693	-	33,724
団体年金保険	-	-	-	-
特別勘定計	-	35,548	-	35,304

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度 第3四半期会計期間末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	0	3,134	0	1,736
合 計	0	3,134	0	1,736

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度 第3四半期会計期間末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	2	32,748	2	36,940
合 計	2	32,748	2	36,940

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2010年度第3四半期末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

1. 証券化商品等への投資状況

〈証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況〉

(単位:百万円)

証券タイプ	2010年度第3四半期会計期間末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	-	-	-	-	-	497	497	0.1%	444	255	
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	203	203	0.0%	200	255	
b) CLO	-	-	-	-	-	293	293	0.1%	243	-	
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
③商業用不動産担保証券(CMBS)	8,318	15,240	5,043	9,100	12,892	69	50,666	9.9%	△ 2,297	△ 3,035	
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑤その他	383,237	11,118	30,381	20,571	16,794	956	463,060	90.1%	10,347	3,246	
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	356,192	9,569	4,123	3,556	40	-	373,481	72.6%	11,709	350	
うち 住宅金融支援機構債	177,471	-	-	-	-	-	177,471	34.5%	5,591	232	
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146	
b) その他のABS	26,996	1,041	2,254	328	231	-	30,852	6.0%	101	-	
c) Call Option付債券	49	507	24,004	16,686	16,523	956	58,726	11.4%	△ 1,462	2,896	
合計	391,556	26,359	35,425	29,672	29,687	1,522	514,223	100.0%	8,494	466	
占率	76.1%	5.1%	6.9%	5.8%	5.8%	0.3%	100.0%				
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

〈クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の格付別想定元本及び損益の状況〉

(単位:百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	9,649	15,000	6,948	500	-	32,097	100.0%	557	△ 1
占率	-	30.1%	46.7%	21.6%	1.6%	-	100.0%			
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※⑤その他のc) Call Option付債券のその他928百万円は、邦銀の海外関連会社に対する優先出資証券です。

※裏付資産は、次のとおりです。ABCPは国内の売掛債権・入居保証金等、ABS-CDOは米国、CLOは欧州、商業用不動産担保証券は国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅等)、住宅ローン債権担保証券は国内の住宅ローン、その他のABSは国内のオートローン等貸付債権・リース債権等、クレジット・デフォルト・スワップ(売建)の参照企業は国内の企業です。

※実現損益は2010年度期首から第3四半期末までの売却損益及び減損額です。

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。

複数の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

《用語説明》

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
 ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券
 ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券
 CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)
 CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)
 CDS (Credit Default Swap) : クレジット・デフォルト・スワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)
 CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)
 CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)
 RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)
 サブプライムローン: 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べて負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い
 Call Option付債券: 発行体に期日前償還できる権利が与えられている債券
 レバレッジド・ファイナンス: 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス